

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.73

(2014年3月刊行)

Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen

Takako Yuki and Yuriko Kameyama

Research Project: [イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等：イエメンにおける基礎教育の事例研究](#)

■付加価値

ミレニアム開発目標(MDGs)である初等教育の完全普及や男女格差の解消については、世界的に著しい進展があったものの、依然としてかなりの不就学児童を抱えている途上国も少なくはない。これらの途上国では、生徒の学力も極めて低い水準であることが、明らかになってきている。就学生数の増加や男女比を優先目標とすることによって、学習の質が後回しにされてきたことが一因との指摘も多いが、実際にその両者の関係に関するミクロレベルの実証研究は数少ない。よって、本研究の意義は、教育の量的増加と質との関係に着目し、ミクロデータを用いた分析を行ったことである。不就学児童を今も100万人近く抱え、男女格差指数でも世界最下位層にあるイエメンの事例分析を行い、MDGs及びポスト2015に対する更なる取組の必要性について示唆を与えるものである。

■リサーチ・デザイン

本論文では、2種類のミクロデータを使用した。まずは、イエメン国内でも教育機会の男女格差が比較的大きいダマール州村落部において、JICA研究所がイエメン教育省研究所と共に、生徒、教員、校長に対して2011年に行った調査のデータであり、これに教育省年次学校調査から過去数年分の生徒数を合わせたものである。このデータセットを用いて、学校におけるアクセスの変化を就学生数の増加及び男女格差指数の改善で計測し、小学5、6年生の算数のテスト結果による生徒の学力との関係について分析した。また、生徒一人当たりの教員数など教育サービスの質を示唆する他の変数と学習成果との関係についても分析した。次に、こうした教育サービスの質と学習成果の関係について国全体の問題として検討するため、全国標本調査である国際数学・理科教育調査(TIMSS)から2011年のイエメン6年生への算数テストの結果、また、生徒、教員、校長のデータセットを用いて教育生産関数分析を行った。

■主な結論（政策的含意を含む）

まず、教育のアクセスの拡張と学習成果の質について、トレードオフの関係が示唆される結果となった。生徒及び保護者の教育水準や職業などの特性を制御した上で、過去3年間で就学生数がより増加した学校、男女格差指数がより改善した学校では、他の学校と比較し、生徒の算数テストの結果が低くなる傾向が示された。次に、生徒一人当たりの教員数、クラスサイズやコミュニティ参加に係る学校の特性等も、学習成果と統計的に有意な関係にあることが分かった。また書籍があるといったような家庭環境も、特に村落部の生徒の成績と大きく関係していることが示された。本研究結果は、特に教育の機会が不足している地域や不利な学習環境にある児童の多い地域に対しては、教員配置等の教育の質のスタンダードをコミュニティと共に一層確保しながら、学習機会の増加に取り組むことで、全ての子供の就学機会と学力向上を図っていく必要性を示唆している。